

「学術講演会」

アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAP) に基づく

情報共有センター (ISC) の設立

日 時：二〇一四年一〇月二四日(金) 一三：一〇～一四：四〇

場 所：中京大学名古屋キャンパス九二二教室

司会 (古川浩司)：

ただいまから、二〇一四年度中京大学社会科学研究所学術講演会を開催いたします。私は中京大学法学部の古川と申します。本日は司会をいたします。よろしく願います。本日は「アジア海賊対策地域協力協定に基づく情報共有センターの設立」というテーマについて、情報共有センターの設立で多大なるご活躍をされました、海上保安大学校准教授の松本孝典先生に講演をお願いしております。

では、講演に先立ちまして、中京大学社会科学研究所所長の檜山幸夫よりご挨拶いただきます。よろしく願います。

檜山幸夫…

今日は社会科学研究所の中で『日本の境界地域論 研究プロジェクトをやっている古川さんがこれを企画しました。社会科学研究所は中京大学の二研究所です。通常は一般の世界に中京大学の知的な財産を提供するという主旨で学術講演会をやっていますが、今回は特に学生諸君に聞かせたいということで、諸君たちを中心にこういう講演会という場を設定することになりました。したがって、学生諸君はよく聞くように。今日のテーマの「海賊対策」は私も詳しく分からないので、今日はじっくり聞きたいと思っていますが、一般的に我々が知っているイメージで言うならば、北朝鮮の工作船と海上保安庁が銃撃戦をやった模様がそのまま年次レポートに載っているという、ひょろろに生々しいものがひとつあります。もうひとつは、現在我が国のまわりにおいては、かなりいろいろな問題が起こっていて、一般問題になっている話でいうと、小笠原諸島の周辺に中国の漁船が大挙して入り込んできて、サンゴをごっそり持って帰っていますが、その取り締まりも結局は海上保安庁がやるしかないので。海上自衛隊が来てくれるという話にはまだならないだろうけれども、少なくとも我が国における危険を守っている最前線において、体を張って活動しているのは海上保安庁だという認識しか私はなく、今回のテーマについては全く未知なので、学生諸君とともに学んでいきたいと思っています。以上です。

司会：

ありがとうございます。早速ですが、今から松本先生にご講演いただきます。六〇分程度お話しいただきます。その後質疑応答の時間を設けておりますので、皆さんの積極的な参加を期待します。それでは、松本先生、よろしく願います。

松本孝典：

皆さん、こんにちは。今ご紹介にあずかりました広島県呉市にあります海上保安大学校からまいりました松本と

申します。まず、今回はこのような企画を設けていただきまして、またお招きいただきまして、古川先生をはじめ関係者の方に感謝申し上げます。皆さんに対して、このように私の些細な経験ですけれども、お話しできるという機会をいただきまして、大変光栄に思います。

役職をどう書こうかというところでいろいろと迷いました。今、実は海上保安大学校で「海上搜索論」を教えております。海難が発生した場合に、限られた数の巡視船艇、飛行機で、一番効率の良い搜索区域を設定するという方法が国際的に確立されており、そちらの方の理論も教えております。今回のお話は海難救助とはちょっと違うので、今の役職として話すということでもないし、かといって、一般の海上保安官としてということない。そこで、元ReCAAP-ISC計画担当局長補がふさわしいと思ひまして、このような役職を書かせていただきました。

実は一般の大学生の方に対して、このように立派な教室で話するのは初めてでして、ちょっと緊張しておりますが、皆様の将来のお役に立てれば幸いかと思います。宜しくお願い致します。

それではまず自己紹介を簡単にさせていただきます。現職は一番下にあります海上保安大学校海上安全学講座の准教授です。先ほど申し上げました通り、今は搜索救難の方を担当しております。一九六七年七月一日生まれました。海上保安大学校を一九九一年三月に卒業いたしました。当校の場合は三月に卒業するのですけれども、それから船の免許の関係で外国の航海実習に出るのです。その実習により海技免状という船の免許を受ける資格をつけて受験し、その試験に受かってから現場に出るようになっていまして、現場に出たのが一九九一年の二月です。

初任地は稚内海上保安部で、巡視船「しらかみ」という船に乗りました。海上保安大学校の場合は、大きく航海科、機関科、通信科というように専攻は船の業務の関係で分かれています。私は航海科を専攻いたしましたので、巡視船では航海士や船長等の役職に就きます。本日のプロジェクトは「日本の境界研究」ということで、稚内のす

ぐ北は樺太です。皆さんはご存じないかも知れませんが、今のロシアをその頃は「ソ連」と言っていて、そのソ連との国境、海峡を警備する保安部の所属船に赴任となりました。この年の一月八日に赴任したのですが、一七日後の一月二十五日にソ連が崩壊をしてロシアになりました。当時稚内港には一日に二、三隻のソ連の船が樺太から入港してきましたのですが、二六日の朝、どんな国旗を掲げてくるのかなと、興味本位に船から見ていました。前日までソ連の赤い国旗を掲げていたのですが、三隻ともロシアの国旗をきちんと掲げて入港してきたのを覚えております。一隻は真新しい国旗、一隻はちよっと使い古したような国旗でした。もう一隻は昨日作ったのではないかなという感じで、赤と白と青の布を、ついさっき繋ぎ合わせたような国旗を掲げておりました。

稚内での勤務は丸一年で、その次に横浜海上保安部に異動になりました。皆さん、「海猿」という潜水士の映画をご覧になった方も多いと思います。この「のじま」という船には潜水士が乗っておりまして、私は潜水士ではなかったのですが、彼らと一緒に何度も現場に出て、実際にこの手で人を救

自己紹介・略歴

氏名	松本 孝典 (まつもと たかのり)
生年月日	1967年7月11日生まれ 47歳
職歴等	<ul style="list-style-type: none"> ・1991年3月 海上保安大学校卒業 ・1991年12月 稚内海上保安部巡視船しらかみ主任航海士 ・1992年12月 横浜海上保安部巡視船のじま主任航海士 ・1996年2月 海上保安庁水路部水路通報課 水路通報官付 ・1997年4月 徳山海上保安部消防艇なち船長 ・1999年4月 徳山海上保安部巡視船あきよし航海長 ・2003年4月 海上保安大学校練習船こじま首席航海士 ・2004年4月 海上保安大学校海上安全学講座 准教授(安全運航) ・2007年4月 アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター 計画担当副長補 (シンガポール) ・2013年4月 海上保安大学校海上安全学講座 准教授(捜索救難)

助したこともありました。

今、映画『海猿』が流行したこともあり、潜水士の人気が出ております。けれども、当時は潜水士のなり手がいなくて、「君、泳げるなら潜水士になりなさい。」と命令で潜水士にさせられた者もいました。今は映画のおかげで一応潜水士の希望者の方は充足されているということですが、ちなみにですが、潜水士のことを当庁では『海猿』とは呼んでいませんでした。映画——正確に言つと漫画——の作者がイメージして『海猿』とつけただけで、あれは海上保安庁では言っていないのです。今は職員の間でも『海猿』と言っておりますが、当時はそのような言葉はありませんでした。

この後、水路部、現在は名前が変わり海上情報部になっていますが、その水路通報官付という役職に就き、灯台のリストを担当していました。海上保安庁は灯台を管理しており、その灯台のリストを海洋情報部は刊行しています。三分冊になっていて、灯台の高さ、色や光り方などを書いたリストですけれども、今話題になっております、尖閣諸島の灯台や竹島の韓国が灯台に関わる案件も担当したことがあるので書かせていただきました。

この後、徳山海難部で、消防艇『なち』の船長を二年ほどやったのですが、消防艇では幸か不幸か火災の事案が一回もなくて、実戦では一滴も水は出してしておりません。その一方で、当時は近隣国からの密航者が多くて、一年間に三回、密航事案を処理しまして、なかなか大変でした。最後の事案は忘年会予定日に発生しました。忘年会はもちろん中止——お正月もなくて、事件処理を一通り済ませ終えたのはバレンタインデーも過ぎ、三月の雛祭りが始まる頃だった記憶がございます。

その次に、徳山海難部の巡視船あきよしの航海長——ここでは先ほど檜山先生からお話がありました北朝鮮の不審船に対する対応でした。先ほど檜山先生がおっしゃっていたのは二〇〇一年一二月の九州南西沖事案だったの

ですが、一九九九年三月にもう一つあり、この時は取り逃がしております。当時海上保安庁は随分と非難されました。この船はもともと不審船に対応するための高速船だったものですから、この事件の後、日本海の警戒に長期間派遣されました。

その後、海上保安大学の練習船「こじま」の首席航海士として乗り組み、学生の指導に当たりました。この時、本日の会場にいられている檀上弘文先生と一緒に大学校の方で仕事をさせていただきました。

その後の海上安全学講座准教授というのは今の役職と同じですが、この時は巡視船艇の事故防止、安全運航対策の担当でした。

ここにいる時に今日お話しするReCAP ISCの話がまいりまして、二〇〇七年四月からになっておりますが、実質的には二〇〇六年一一月から派遣され、約二年五カ月シンガポールに滞在をいたしました。

ここには主なものを挙げており、現場に出るから今年で三年目になりますが、今が一八個目のポストになります。引越し自体は七回ほどで済んでいますが、このような経歴でございます。

この中の情報共有センターと訳しているものは、英語では「Information Sharing Center」としての単語の頭の文字を取り、「ISC」としております。そして、「アジア海賊対策地域協力協定 (Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia)」これを通称「ReCAP」と呼ぶこともありますが、でも英語の頭文字を取って短縮しても「ReCAP」にならなごです。実はこれには裏話があります。

この協定を作るのと決まって、関係各国の担当者で条文案を作成していた時、「Regional Cooperation Agreement on Anti-Piracy」という名前から作業は始まったそうです。頭文字を取ると「Re」と「C」が一つで「A」が一つで「P」と「ReCAP」となります。これを今でも呼びなごになってしまったのです。

その後いろいろと会議をやってるんですけど、「Anti-Piracy」だけでは足りない。」という中で、「Armed Robbery」がこぼれた。「Armed Robbery」の意味は「武装強盗」じゃ。「Robbery」が強盗、「Arm」が武装という意味です。「Piracy」も実態は武装強盗じゃ。ただ、「Piracy」は「国連海洋法条約」の「On the High Sea」が書いています。日本語で言うと「公海上で」が付いています。つまり、公海上の武装強盗のことを「Piracy」と呼んでいるのです。「Armed Robbery」は「領海内」——つまり、領海内の武装強盗と公海上の武装強盗と分けているのです。そのため「Piracy」だけだと公海上のものだけになってしまつので、領海内の武装強盗も入れようという中で、「and Armed Robbery」がくついたので。この分けている意味を詳しく話す時間もないので簡単に申しますと、領海内ではその国が管轄権を持っていますが公海上となるとそれがない、という意味で公海上と領海内を分けています。ただ事案の容態としたりあまり差はありません。だいたい海賊に関する協定は「Piracy and Armed Robbery」すなわち公海上の武装強盗と、領海内の武装強盗を付けてやっていくというところになっておきます。それでいろいろ協定を決めようかというところになった際に、「ちょっと待った。これでは全世界の海賊が対象になってしまふ。」という中で、最後の最後に「Asia」が付いたと言われています。それを「against Ships」——「Piracy」の「ship」を「ships」に聞いたところがあるか知れませんが、「著作権 (Copyright) 上の海賊版」——すなわち「ソフトコピーの海賊版」を「Piracy」を使います。「ReCAAP」は「Copyright」もやるのかと聞かれたことがあります。そのおひまじゅうから「against Ships」がなくなつたのだ。」という中で、Armed Robbery の後に入ったと聞いております。なかなかこれを答えられる人や説明できる人がいなくて、みんな「ReCAAP」を略して言いますが、どの順番を取ってもならないということを認識して頂ければと思います。

それではReCAAP設立の背景を話します。これは学生の皆さんが生まれるか生まれないかくらいの話ですが、

一九九〇年代後半にアジアの海域で海賊事案が多発しました。実は海賊事案は九〇年代に発生し始めたものではなく、それ以前もありました。一九九八年から二〇〇〇年にかけて日本に關係する船舶が襲われ、日本人乗組員にも被害が出てきまして、非常に注目されるようになりました。

九八年には「テンユウ号」、これは日本の船会社が運航していきまして、船長と機関長は日本人で、乗組員は全員中国人ですが、全員行方不明になってしまつて、船だけが後に見つかりました。しかし積荷と乗組員はいまだに行方不明となっています。所有者は日本人ですが、社長さんは行方不明になった乗組員の方の賠償等で今も非常にご苦労されていると聞いております。

九九年一〇月に「アロンドラ・レインボー号」——これも日本の船会社が運航していた船で、船長と機関長は日本人です。船長、機関長を含む乗組員は一八日間漂流したのですが全員保護されておりまして、積荷はアルミ約七千トンで、ほんの一部がマニラで発見された以外、行方が分からなくなっています。

▶ ReCAAP 経緯の背景(1)

◆ 1990年代 アジアの海域において、海賊事案が多発

● 1998年9月 テンユウ号事件

インドネシア・スマトラ島から韓国・仁川に向けて出港した、日本の船会社が運航するテンユウ号が行方不明に。船体は中国の港で発見されるも、乗組員及び積荷(アルミニウム塊約3000トン)は現在も行方不明。

● 1999年11月 アロンドラ・レインボー号事件

インドネシア・スマトラ島から日本・三浦湾に向け出港した、日本人の船長及び機関長が乗組とアロンドラ・レインボー号が襲撃された。乗組員全員は無事保護。船体はインド西方でインド沿岸警備隊及び海軍により発見。積荷(アルミニウム塊約7000トン)の一部は、マニラで発見された。

● 2000年2月 グローバル・マーズ号事件

マレーシア・ポートケランからインド・バルディア向け出港した、日本の船会社が運航するグローバル・マーズ号が襲撃された。乗組員全員は無事保護。船体及び積荷(ヤシ油)の一部は中国広東省にて発見。捕獲された。

二〇〇〇年には「グローバル・マーズ号」——これも日本の船会社が運航する船ですが、乗組員は全員無事保護されています。この時の積荷はヤシ油で、乗組員は船と一緒に見つかったのですが、積荷の殆どはなかったと聞いております。このように重大な事案が特にこのマラッカ・シンガポール海峡付近で多発したのです。

シンガポールはマレー半島の一番先端にあります。「マ・シ海峡」というところだけとされている方が多いのですが、ここはシンガポール海峡です。こことマラッカ海峡と合わせてマラッカ・シンガポール海峡と呼んでおります（赤の囲み部分）。ここには入っていないのですが、もつと西へ行くとスエズ運河がありまして、ヨーロッパに繋がっております。だいたい中東やヨーロッパからの船というのはマラッカ・シンガポール海峡を通って日本に行きます。ここが最短で一番効率の良いルートになります。実は他にも小さな海峡があるのですが、たいへん狭くて治安もあまり良くなく、ちよつと遠回りになるということで、殆どそこは使いません。

日本の貿易において、ヨーロッパ・中東方面と行き来する

▶ ReCAAP締結の背景(2)

- マラッカ・シンガポール海峡の重要性
 - 中東～太平洋の大部分の船舶が通る
 - 物産、エネルギーに依存するアジア諸国（とりわけ日本）にとって、海峡の安全は非常に重要



のに九五%以上がマラッカ・シンガポール海峡を通っております。日本だけではなく、中国、韓国にとってもそうですし、カンボジアやベトナムにとっても、ヨーロッパと交易をするのにこの海峡は非常に重要な海峡になります。そこで船が襲われることが多発していたので、これは何か対策を打たなければならぬということになり、一九九九年一月にマニラで開催された日・ASEAN首脳会議において、当時の小渕恵三総理大臣が沿岸国に海賊対策の会議の提案をいたしました。そしてそれを受けて二〇〇〇年四月に、アジア海賊対策国際会議を東京で開催しました。

「ここで有名な方針が三つ出されました。――「東京アピール」「海賊対策モデルアクションプラン」「アジア海賊対策チャレンジ二〇〇〇」です。これを同じようなものと考えている方が多いのですが、「東京アピール」と「アクションモデルプラン」は、海事政策者、日本で言うと国土交通省の海事局や船会社における取り組みの方針をさだめたもの。そして「アジア海賊対策チャレンジ二〇〇〇」が、海上警備機関による取り組みの方針を定めたものです。なので、海上保安庁のレポートを見ていただくと、「アジア海賊対策チャレンジ二〇〇〇」しか書いてありません。

内容は、ここに並べている二つの国際海事機関の勧告と関連しています。

MSC/Cir.622/Rev1 ㊦ "Recommendations to Governments for preventing and suppressing piracy and armed robbery against ships" ㊦ 政府機関に対する「勸告」㊦㊦。他方 MSC/Cir.623/Rev1 ㊦ Guidance to ship owners and ship operators, shipmasters and crews on preventing and suppressing acts of piracy and armed robbery against ships ㊦ 船主、オペレーター、船長や船員達が取り組むべきガイダンス。「自主警備をきちんとやりましょウ」「何かあった時にはきちんと海上保安機関に通報しましょウ」ということが記載されてい

ます。

「われらは一九九九年に出された勧告ですが、その後二〇〇九年に改正されています。どこが変わっているかと
 いうと、MSC/Cir.622/Rev1 与、ReCAAP・ISC ができたので、通報窓口は ReCAAP・ISC を入れましょうとい
 うこと、MSC/Cir.623/Rev1 で大きく変わったのは、「武装警備員を乗せることができる」ようになったことです。
 日本の方も MSC/Cir.623/Rev1 に改正を受けて法律を制定しておりまして、「海賊多発海域における日本船舶の
 警備に関する特別措置法」が昨年(二〇一三年)施行されています。日本国内では拳銃の所持は一般の方は禁止で
 すけれども、「ソマリアなどの危険地域を運行する日本籍船舶にはきちっと審査を受けた警備会社が拳銃やライフ
 ルを持って乗り組むことができる。」という法律です。

「これらの会議を受けて二〇〇〇年一月、今度は ASEAN+3、アセアンと日・中・韓の首脳会議において、
 森首相が ReCAAP の作成交渉を提案し、ReCAAP の作成にかかりました。そして二〇〇四年にその作業部会で
 ReCAAP の条文が採択されました。この時の交渉参加国は、ASEAN+3 に更にインドとスリランカとバング
 ラディシユの三か国が加わっています。

ReCAAP の特色は、多国間による世界初の海賊対策で、情報共有センター (ISC) をシンガポールに設置し
 ていることです。

また、活動の二本柱として、「情報共有を図ること」「キャパシティビルディング (Capacity Building) の実施」、
 「締約国間の協力強化の促進」が挙げられます。

このキャパシティビルディングを「能力向上」と日本語で直訳していますが、これを謳っていることが大きな特
 色になっております。私はまさにこのキャパシティビルディングをやるために派遣されたのです。

二〇〇四年一月に本文の方は成案となりました。この協定は一〇カ国が批准してから九〇日後に発効となることになっていまして、二〇〇六年六月にインドが一〇番目の批准国となり、その九〇日後の二〇〇六年九月四日にReCAAPが発効いたしました。日本は二〇〇五年四月に批准をしております、私にはこの批准にあわせ話がきました。

ReCAAPが発効して約三ヵ月後の一月二七日に第一回総務会議が開催されて、ISCの事務局長に外務省出身の伊藤嘉章さんが就任すること、ISC関連の人事、就業、出張等に関する規則が承認されてISCが動き出しました。

この時点での締約国は、先程の交渉参加国、つまりASEAN+6からインドネシアとマレーシアを除いた国です。両国は未だ批准していません。

これは第一回総務会の様子です。マリーナマンダリンホテルというシンガポールのホテルで開催されました。加盟国の旗が掲げられています。これが各国の代表者、ガバナーです。ガバナーについては後で説明しますが、真ん中に女性がシンガポール、その隣がインド、その隣が韓国、日本、ミャンマー



のガバナーです。シンガポールが初代の議長国を務めました。この方がその議長でテー氏。元陸軍の中将です。シンガポールの軍人は四五才で退職なので四五才という若さで中将という非常に高い位で終わるのです。

ISCの構成について、三つほど組織をあげました。

まずは総務会。総務会はISCの政策を立案するところで、ISCはこの総務会の監督下にあります。総務会は年一回、定期的にシンガポールで開催することになっています。そこではISCの年間の活動報告、次年度の活動計画、予算や人事などが審議されます。事務局長は加盟国の中から選出され、任期は三年です。なので三年に一度は事務局長の人事も審議されます。

総務会の構成員はReCAAPの締約国のガバナーと呼ばれる代表者です。締約国以外の代表者や船主協会もオブザーバーとして参加することは可能です。国によりガバナーの所属機関も様々で、外務省の職員という国もあるし、海軍軍人が就いている国もあります、韓国は海洋漁業部の職員です。

総務会はよく耳にする「COP」とは少し異なります。

ISCの構成: 総務会、事務局、フォーカルポイント	
◆ 総務会(Governing Council) : 第4条	
● ISCの政策の立案	
● 総務会を年一回シンガポールで開催	
✓ ISCの年間活動報告	
✓ ISCの次年度活動計画(予算等)の承認	
✓ ISCの人事(事務局長、締約国からの派遣員等)	等
● 構成員: (ReCAAPについての政策的決定権を有する)締約国の代表者(Governor)	
✓ 締約国以外の代表者及び船主協会等のオブザーバーとしての参加は可能	
✓ Governor所属官庁: 外務省、海軍、海洋漁業部、コーストガード、海事局等	
◆ 事務局 : 第4条	
● 職員の補佐を受ける事務局長が最高責任者	
● センターの運営及び財政等を管理	
● 事務局長の下に次長、総務、運用、分析、計画担当の局長補各1名が在籍	
◆ フォーカルポイント : FP(第9条)	
● センターとの運用に責任を有する連絡先	
✓ (当該締約国において、自の行政機関等との調整を含め海賊対策対策を担っている)	
✓ (海賊対策に関し、他のFPとの調整能力を有する)	
✓ (24時間の連絡体制が確保されている)	
✓ FP: 海軍、海洋漁業部、コーストガード、海事局、警察等	

「COP」というのは Conference of Parties の略で、日本語では「締約国会議」と言っております。つまり条約ごとにCOPがあり、気候変動枠組条約第一〇回締約国会議（COP10）、生物多様条約第八回締約国会議（COP8）といった具合です。「この間COP10やったのになぜ今度はCOP8ですか」と勘違いされる方もいたのですが、異なった条約の締約国会議が同じ時期に開催されても、単にCOPと報道してしまつと、数字の部分が飛んでしまつたり、逆になっていくこともあるのです。

総務会は締約国会議とはちよつと違うものです。ReCAPの条文を改正するのはこの総務会の仕事ではありません。総務会はあくまでもISCの監督ということになります。

条文を改正する必要がある場合は、総務会とは別に締約国会議を開催して審議していくことになります。次に事務局。ISCの実際の運営は事務局が担っています。事務局長のトップは事務局長です。

最後に「フォーカルポイント（Focal Point）」について説明します。

海賊事案が発生した時、その国の窓口となるところをフォーカルポイントです。外務省の仮訳には「中央連絡先」と書いてありますけれども、あまりいい日本語とは思いません。職員の間ではそのままフォーカルポイントと呼んでおります。

フォーカルポイントをどの機関とするかは各国に任されていますが、ISCでは「その締約国において、1. 他の行政機関との調整を含む海賊事案を担当し、2. 海賊事案が発生した際には他のフォーカルポイントときちんと調整する権限が与えられる。3. 海賊事案はいつ発生するか分かりませんので、二四時間連絡体制が確立されている」という三つの要件を満たす機関を指定するよう要請しています。各国で事情は様々なので、海軍を指定している国もあれば、海洋漁業部を指定している国もあり、また海上保安機関（コーストガード）を指定したり、さら

に海事局や警察を指定してくれる国もあります。繰り返しになりますが、各国の事情に応じ、様々な機関が指定されています。

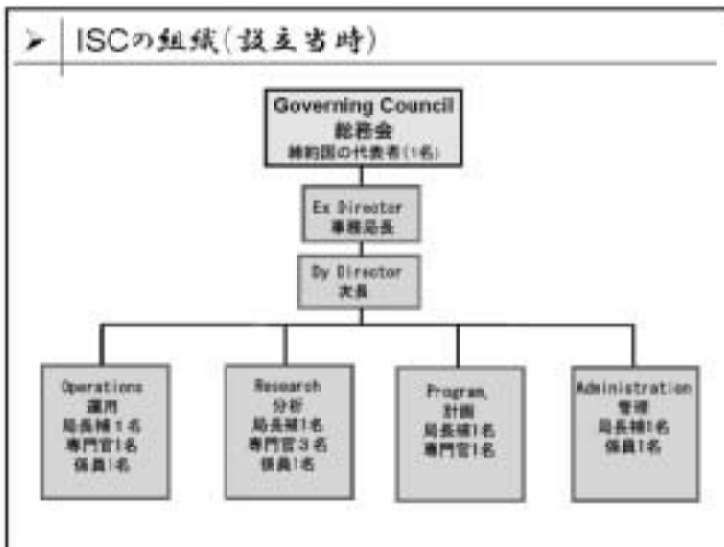
これは先程申しましたISCの組織図です。

総務会が頂上でありまして、これが監督をするわけですが、これも、実質的な年間の活動はこのオレンジのところで行っております。事務局長の下に、次長が一人、その下に四部門が配置されています。

Administration (管理) は、総務で、給料の管理、事務所の維持・管理、予算の管理などを行っております。その他は Operations (運用)、Research (文責)、Program (計画) で、大きく実際に動くところはこの三つの部門です。

事務局長は現在では二代目が二期目に入っております。初代の伊藤嘉章さんは一期のみの三年で終わつたのですが、二代目、三代目は日本の外務省出身の同じ方がやっております。

次長は海軍出身のシンガポール人で、一〇年近くずっとやっております。その下に局長補がいてその下に専門官が配置されています。



局長補もしくは専門官には締約国からの派遣員がきている場合があります。私がいた時には、運用の局長補が韓国人で専門官はシンガポール人、分析の局長補はシンガポール人で専門官は中国人とインド人、計画の局長補は私で専門官はフィリピン人でした。

さきほどフォーカルポイントの話をした際、各フォーカルポイントの各国の行政機関、法的な機関との連絡が取れるものを要請するということを申し上げました。この他に、「民間の機関とも連絡がとれるところ、調整ができるような機関を指定することも要請しています。」

実際、情報共有をどのように実施しているのかについてお話しします。

フォーカルポイントとの情報共有は、独自のプログラムソフトであるIFN (Information Network System) を使用し実施されています。これはウェブベースのシステムです。

フォーカルポイントでは、被書船等の情報をIFNのフォーマットに入力しまして、ISCに送ります。IFNは送られてきた情報を自動的にデータベース化する機能を有していま



す。

実はISCには職員二四時間常駐している訳ではありません。シンガポールは非常に狭く、東京二三区くらいしかありませんので携帯電話がほぼどこでも通じるのです。たとえ家に帰っていても大体三〇分くらいで事務所に来られるので、事務所に詰める必要はないだろうという考えです。ここがやる意味割り切っていて、いいのか悪いのかは別として、シンガポール人らしい考えであると感じています。

今でいうとスマホ、当時はブラックベリーというメーカーのものでしたが、これを運用担当が持っておりまして、フォーカルポイントから連絡が入ると直ちに転送されるようになっていきます。転送された事案をみて、これは事務所に行かなければならないということになると参集する形式をとっております。職員が出張中もここから遠隔でアクセスできるようになっていて、外国出張中もずっと事案は見えるというシステムとなっていました。

このスライドは、実際の運用、つまりフォーカルポイントと各機関との関係のイメージ図にしたものです。まず海賊に



襲われたら、被害に遭った船は最寄りの沿岸国の海上保安機関に通報をいたします。通報を受けた海上保安機関は船や飛行機を起動させるのですが、フォーカルポイントに連絡してもらいます。フォーカルポイントが海上保安機関と同じという国もあります。連絡を受けたフォーカルポイントは、直ちにさきほどのIFNを使ってReCAPに報告をします。この時にこのフォーカルポイントから他のフォーカルポイントに同時に送ることもできますが、ReCAPだけにすることもできます。また一つのフォーカルポイントにみに送ることもできます。通報するフォーカルポイントに任されているのでReCAPの方で、フォーカルポイントが他のフォーカルポイントに送っていないなくても、送る必要があると判断した場合には、ReCAPの方から関係の他のフォーカルポイントに通報を送ることもします。通報を受けたフォーカルポイントは関係機関に連絡をして現場勢力を派遣する。——これがReCAPのISCを使った海賊事案の最初のフローになります。実際はなかなかスムーズにいかないことの方が多いのですが、これが理想的なオペレーションになっておりま



す。

これからISCの各部門の説明をしていきますが、その前にIMBについて説明をしておきます。

IMBというのは、正確に言うとIMB PRC (International Maritime Bureau Piracy Reporting Center) です。ただ単に「IMB」という方が多いです。これをそのまま「国際海事局」と日本語で訳すので、あたかも国際機関じゃないかと勘違いしている方が多いです。実は海上保安庁の中にもそういう勘違いしている人がいるのですが、実はこれは国際商工会議所という民間の商業的な機関の中にある海事局という組織です。なので、IMBは民間の組織なのです。IMBと聞いたとき、IMO (国際海事機関) と響きも似ているので、IMOの一部ではないかと勘違いされる方もいますが、そうではないとご認識いただけたらと思います。所在地はマレーシアのクアラルンプールで、業務はあらゆる船舶からの海賊事案の受信と関係海上保安機関への速報、船舶への周知と、ISCと似たようなことをやっております。ただし、一九九二年——ISCができる一〇年以上前——からこの業務をやっております。非常に多くの実績とコネクションを有し、船長、船会社、船主などからも信頼の厚い組織です。これも海賊の研究をされていると必ず出てくる組織です。

ではISCの各部門の業務を、順を追って説明していきます。

まずは「Operation」すなわち運用部。ここはさきほど申しましたIFNを使用した海賊情報の収集・伝達・協力要請を主にやっております。関係機関への協力要請はIFNの他、電話やファックスも使用することがあります。この他に情報の収集や、必要に応じて「こういう事案が今起きました。近隣諸国、航行船舶は注意してください」といった警報を発信したりします。

次に、「Research」すなわち分析部。ここはISCのレポートの作成が主な仕事です。月間と四半期と半年と年

間と定期的に刊行しています。特別というのは大きな事案が起きた時にその都度刊行するものです。これらはISCのホームページからダウンロードできるようになっております。

分析の特色として事案のカテゴリー分けが挙げられます。英語では“Significant Level”といいます。適切な日本語が当てはまらないのですが、「重大度」と訳しています。さきほどのIMBのレポートだと海賊は何がどんなのもで一件とやっておりますが、ISCは様態によって分けています。カテゴリー1が一番重いもの、行方不明、シージャックなどがこれに当たります。カテゴリー2はシージャックとはいかないまでも武器——火器や凶器を使用したもの。カテゴリー3は船上に上ってきて何かを盗っていくというものです。そして今はPetty theft、日本語では軽窃盗と訳しているカテゴリーが設定されています。武器などは持たずに、また船内に入らなくて、船の外にあるものをさつと盗って逃げるものです。当時このカテゴリーの設定はなかったのですけれども、実はこのようなもの数的には一番多いのです。これ別カウントにしないと、どうしてもカテゴリー3が多くなってしまっているのです、数年前からPetty theftを新設し、カック書きに付け加えています。こういうカテゴリー分けをして、地理的・時間的・被害品目的傾向といった様々な角度から分析したり、注意すべき事項、対策などを提案しております。

後で細かくお話しますが、被害品目も時代を反映しておりまして、アルミが九〇年代後半狙われることが多くて、やはりアルミ市場が高騰して、それでアルミが狙われたというのもありますし、二〇〇八年頃に石油が高騰した時期があったのですけれども、その時はヤシ油ですとかパーム油が狙われておりました。

私の所属していた計画部の話の前に、オペレーションピジットのお話をいたします。私は締約国のほとんどの国は訪れたことのないところばかりだったので、着任後、まずは出来るだけ多くの締約国を訪問することにしました。

あるフォーカルポイントにあるパソコンは日本の団体から寄付されたものです。寄付された際にアンチウイルスソフトがブレイクストールされていたのですが、一年の無料アップデート期間以降はアップデートされていませんでした。

これはとある国のフォーカルポイントである海軍に行った時の写真です。これは実際の捜索救助オペレーションをするときに使う道具で、先進国ですとこれが液晶モニターなのでしょうが、透明の亚克力板にマジックで書くものです。この国は他国から経済制裁を受けていて、一般の人はインターネットも使えないし、クレジットカードも使えないような状況です。特権を持っているとされる軍人でさえなかなか出国するのが難しかったようです。

バングラディッシュは日本ではあまり知られていないですが、チッタゴンというところに大きな港がありまして、多数の Petty Theft の事案が発生しています。なぜかというところには船のスクラップ工場がありまして、漁民が漁を出来なかつたり、不漁だった時など、そこから物を盗んでいくのです。チッタゴン港は世界的には非常に有名ですが、日本の船はあまり行かないので日本ではあまり知られていません。バングラディッシュでは、チッタゴン港の状況をどうにかしたいということが、SAFARI 加盟の大きな理由だったようです。

このオペレーションビジットでは、帰国したら足は水虫にかかり、持っていったパソコンはウイルスに感染してしまいました。ここから自宅のパソコンにも感染してしまい、日本から持っていった二台ともリストアしなくてはならず、最もタフなオペレーションビジットでした。

次はスリランカ。今はコーストガードがありますけれども、当時は海軍しかありませんでした。当時はまだ「タミル・タイガー」という反政府組織との間で内戦状態でした。そんな中、入国も出国も夜一時半の便で、空港から海軍の基地まで一時間半くらいかかるのですが、「次の日の朝迎えに行くから空港で待っていてくれ」と言われま

した。「内戦をやっている空港で、『一晚野宿して』と言われましても困る」と話したところ、何とか夜に迎えに来てもらいましたけれども……。視察に行った二週間後にそのタミル・タイガーが飛行機に爆弾を積んで空港に突っ込んだという事件がありました。二週間後だったらどうなっていたかと思いました。

次はブルネイについてです。実はブルネイの関係者、最初はISICのいろんな行事に出てきてもらえなかったのです。伊藤事務局長は非常に温厚な方ですが、伊藤事務局長と直談判に乗り込んでいったのです。

担当の女性は総理部の補佐官ですが、ブルネイはイスラム教徒の多い国です。イスラム教は女性蔑視なんというイメージが強かったのですが、そんなこともなく、ちゃんと女性も要職に就いております。

話をよくよく聞いたら、ブルネイの場合、外国出張は一番偉い王様の決裁が必要で、通常三カ月かかるとのことでした。そのため、「招待状を三カ月前にもらわないと出張できない。」ということが分かりました。その国がそういう制度だったら仕方がないので、それ以降は三カ月前には出すようにしました。そうしたところ、それ以降はきちんと来てくれるようになりました。なぜこんな話をするのかというと、

	Governor	F P	現場対応機関
シンガポール	海事港湾局	港湾運用管制センター (海事港湾局)	海軍・海上警察
スリランカ	海軍	海軍	海軍(当時)
ベトナム	海上警察	海上警察	海上警察
日本	外務省	海上保安庁	海上保安庁
中国	外務省	救助調整本部 (通信省)	辺防局
韓国	海洋漁業部	海洋漁業部	海上警察庁
ミャンマー	海軍	窓口：海軍 調整：警察	警察
カンボジア	運輸省	運輸省	海軍・警察

各国いろんな制度があり、習慣があり、文化があるということとを認識して頂きたいのです。

この表は、いくつかの代表的なガバナー、フォーカルポイント、そして実際に現場が対応してくれる機関を挙げたものです。ガバナーとフォーカルポイントと現場対応と同じ国もあります。事務局があるシンガポールでさえフォーカルポイントとガバナーが同じ組織でも現場対応機関だけが違う。日本もガバナーは外務省がやっているのですが、フォーカルポイントと現場対応は海上保安庁がやっています。中国にいたっては、ガバナーは外務省、フォーカルポイント（連絡窓口）は通信省で、現場対応は辺防局というそれぞれ全く別の組織がそれぞれを担当している国もあります。韓国も海洋漁業部がガバナーとフォーカルポイントで、現場対応は海上警察です。なぜ韓国は漁業部がやっているかという漁船の被害が多いからということらしいです。ということで、関係機関ひとつとっても、各国様々、装備も様々、習慣も様々、勿論ですが法律も様々です。

これで「能力向上をやれ」と言われても困ってしまいました



て、どうしようかなと……。最初に話を受けた時は、年に二回くらい講師でも呼んでセミナーをやって、ホテルで乾杯すればいいかというくらいにしか考えていなかったのですけれども、それをやるにしても、「じゃあ何を目指してやっていくのか」と非常に悩みました。着任してから「とんでもないものを引受けてしまった」と正直思いますが、ずっと考えました。二〇〇七年一月の第一回総務会の時から着任していたのですが、悩んで悩んで、条文も何回も読んでみたりしてやっていったら、ある時ポツと答えが出ました。

ISCは、インフォメーション・シェアリング・センターです。シェアリング、このことがキーだと、ある朝目覚めて思いました。「各国の制度の違う法律を、ISCが変えるというわけにはいかない。」「装備が欲しいが、ISCが財政負担することはできない。ではどうしようか。」と。

アジアでは各国様々な国の歴史、習慣、制度がある。それを締約国同士で理解をして、それを納得した上で行動しなければならぬと考えました。そもそもISCからある国に「これが足りません」とか「これがダメですよ」とか言えません。それは自らその国が考えてもらって、自ら動いてもらわないといけない。このように方向づけるプログラムをやっていくべきかと……。ですから能力向上と言いながら、他人に教えてもらう、やってもらうのではなくて、自らが実施していく……。他の国の制度を紹介するなどの環境を与えること等により、自らが改善していくことを手助けするのがISCのRCAPのキャパシティビルディングだと考えました。

第二回の総務会の前に、二〇〇九年六月、特別総会を開催したのですが、その時に、キャパシティビルディングプログラムの運営方針（ポリシー）を考え、発表したのです。

協定にも記載されているキーワード、シェアリング・ベスト・プラクティス。このベスト・プラクティスというのも、英語の資料からよく出てくるのですが、日本語にはなかなかうまく訳せません。場合によっては『教訓』とも

訳していますし、『成功事例』とも訳しています。それとミューチャル・アンダースタンディング——相互理解——。これを大きな二本柱としてやっていこうと考えました。

具体的な主なプログラムは三つです。一つは、キャパシティビルティ・ワークショップ——これはフォーカルポイントの事務方を集めたセミナーです。各国のいろんな関係方面や組織などを紹介しあったり、課題等を言ってもらって、情報をシェアしようと思いました。連絡担当窓口が顔を合わせるのが一番でお互い理解することを主な目的にしております。

二つ目のシニアオフィサーミーティングは、これよりももっともうちよつと上の高いレベルの職員が参加するものです。実際に海賊対策政策を立案する部署の幹部にISCに来ていただいて、海賊対策施策のあるべき姿等について議論したりします。

あとは年一回、IFNを使用した演習をやっておりました。さきほど「これが理想ですけど、スムーズにいかないのです……」と言いましたが、任期中に一度、ReCAAPの理想通りに事が進んだ事案がありました。

▶ キャパシティブルディングプログラム

- ◆ キャパシティブルディングワークショップ (年1回)
 - 目的: 連絡担当者間の顔を知り、各国の制度や現状を理解することにより、情報共有の円滑化を図る。
 - 参加者: フォーカルポイントにおいてIFNを操作する実務者 (実際に窓口になる職員)
 - 実施内容: 各国の海賊対策施策 (関係法令、経緯等)、課題等の紹介及びIFNの運用の留意点の周知等
- ◆ シニアオフィサーミーティング (年1回)
 - 目的: 各国の制度や現状を理解し、これらについて議論し (指摘・提案)、これらを政策立案時に活用する。
 - 参加者: 各国において、海賊対策施策の立案等に責任を有する者
 - 実施内容: 経対事案の現状を踏まえた議題についての討論等
- ◆ 情報共有机上訓練 (年2回)
 - 目的: IFNを使用したオペレーションの慣熟
 - 参加者: 各国FP
 - 実施事項: 海賊事案を想定したIFNの運用シミュレーション

二〇〇八年九月だったのですが、シンガポールから台北へ出港した引き船——引き船というのは動力船がいてロープで台船を引っ張るといふ形式のものです。これがマレーシア西方海域において、三隻の高速船に乗船した一五名の海賊に乗っ取られてしまいました。乗組員は近くの島に強制的に上陸させられて縛られ、そのまま海岸に放置され、次の日の朝、島民が乗組員を発見して事件が発覚しました。船主はシンガポールのフォーカルポイントに連絡して、シンガポールのフォーカルポイントがISCや他のフォーカルポイントに事案を報告しました。更に船主はマレーシア海上法令執行庁(MMEA)——マレーシアはまだ批准をしていませんが——その警察機関に事案を報告いたしました。MMEAはISCに対して、どうも被害船はタイに向かった可能性があることを連絡してくれました。ISCはタイのフォーカルポイントの海軍に「あなたの国に行った可能性大。」と連絡したところ、一七日後、タイ海上警察がタイの国内で怪しい船がいるという情報を入手しました。調査しましたところ船名は変えてあったのですが、中にあった書類、IMOナンバー——簡単に言うと車のナンバーみたいなものです——が、被害船と同じものだったのがわかり被害船を発見しました。乗っていた乗組員を尋問したのですが、元の一五名とは違ったようでした。「俺たちは三万四千ドル(約三四〇万円)で雇われている。タイの港に入港させるように指示されたのだ」と主張するのみ。全員逮捕して、捜索に着手しました。しかし結局のところ、この実行犯一五名、それとこの航海は誰が依頼したのかというところは証拠が集められず、船と積み荷はいまだに発見にはいたってありません。

ですがこれはROSAAPが理想とする運用形態どおりに進んだ事案です

ところで、海賊というと、乗組員が殺されてしまうというイメージを持っているかもしれませんが、先ほど紹介しました三つの事例の中に、乗組員が行方不明になっている事案が一つありましたけれども、けが人や死亡者とい

うのは出ていません。これらの乗組員は放置されたのですが、殺されたり怪我をしていません。アロンドラ・レインボー号の場合も一七日間漂流はしましたがどれも積極的には殺してはいけません。『筏に乗せて流されている。でもその場で殺していない。』——ソマリアの事案も、金銭目的であり、殺戮が目的ではないので同様です。乗っ取った初期の段階で乗組員が抵抗したので、威嚇で天井に向けて撃った時に跳ね返った玉が当たって死亡者が出たという事案があることにはありますが、積極的に殺人はしていません。多くの方が勘違いというか誤認されているのですが、海賊はお金が目的ですので積極的には乗組員の命は奪ってはいけません。このころを認識していただけたらと思います。

最近の状況について少しお話しします。

まず加盟国が一四カ国から二〇カ国に増えました。新たに加盟したほとんど全て欧米です。

私が着任した直後くらいからソマリア港の治安の悪化が深刻になりました。今ではアフリカ方面でも ReCAAP/ISC をモデルにした ISC が設立されております。

▶ 任期中の事案

- ◆ 引き船(タグボート及びバージ)ハイジャック事案(2008年9月)
 - シンガポールからタイに向け出港した引き船(シンガポール籍)がマレーシア西方海域において3隻の高速船に乗船した15名の海賊に襲撃された。
 - 乗組員は、近くの島の海岸で縛られた状態で発見された(全員生存)。
 - 船主はシンガポールFPに連絡し、同FPはISC及び他のFPに事案を報告。
 - さらに船主はマレーシア海上法令執行庁(MMEA)に事案を報告。
 - MMEAはISCに対し、被害船はタイに向かった可能性があることを連絡。
 - ISCはタイFP(海軍)を含む全てのFPに事案を連絡。
 - 事件から17日後、タイ海上警察が同国内の港に停泊中の引き船を立入検査していたところ、船名はことなるもののIMOナンバーは被害船と同様であることが判明。
 - 乗組員を尋問したところ、約US\$34,000でタイの港に入港させるよう指示されたとの供述を得た。
 - タイ海上警察は上記乗組員を逮捕し、捜査に着手。
 - *上記乗組員はハイジャック実行犯ではなく、実行犯及び航海を依頼した者の断定には至らず。

海賊事案は一時期減ってはきたのですが、また最近一五〇とか一六〇に増えてきています。日本関係船舶が被害に遭っていないので、日本では報道されていませんが、カテゴリー1のハイジャックは実は年間に数件、コンスタントに起きています。決してアジアが安全になったのではなく、この時は全体が九六件と減っていますけど、このカテゴリー1の事案というのはコンスタントに三、四件起きています。逆にいうと割合としては少し増えている時もありました。このような状況からすると、決してアジアが安全になったということまではまだ言えないと考えております。

最後に、当時作った宣伝用のビデオを今からお見せします。約五分です。全ての締約国の職員が写るようになり、海賊事案が出てくるんですけど、特定の国を指しちやいけなないというので、真っ青な顔をした人間が出てきたりするので、そういうのを苦労して作りました。見ていただきます。

—— 上 映 ——

これは約五分ですが、日本人がこういうのを作ると、長時間のものになります。三〇〜四〇分かかかるものを作ってしまうのです。でも四〇分も見ると飽きてきますね。シンガポール人はせっかちなことで知られていますけれども、彼らが五分にしようと思案したのです。五分でと聞いた時、正直なところ、そんなものではできないのではないかと思いました。しかし予想に反し、うまくまとめました。自分で言うのもなんですけど、これはなかなかよくできているのではないかと思います。どうもありがとうございます。

最後、これがISCの職員が外でプレゼンする時に使いなさい、とされている背景画です。ReCAAPのロゴですが、このオレンジの線が、三本柱——情報共有、キャパシティビルディング、コーポレート・アレンジメント(関係国との協力促進)を表わしていて、それがアジアをつつみ込むように守っていきますという意味が込められたものです。

司会…

ありがとうございます。まだ少し時間がありますし、せつかくの機会ですので、残りの時間を質疑応答に当てます。質問のある人は挙手してください。では、どうぞ。

質問者A…

ご講演ありがとうございました。ReCAAPの役員の中に陸軍出身の方がいらっしゃるのが意外だと思いました。組織の人は所属にとらわれないのでしょうか。

松本…

リサーチの局長補ですね。彼女はシンガポールの陸軍出身です。

事務局長以外の職員は、規則では事務局長が決定できます。実務的には、加盟国から自国の職員を配置したいポストを提出してもらい、バッティングしたところは調整するのです。

彼女は陸軍といいますが、情報関係の仕事をやっております。詳しい経緯は分かりませんが、シンガポール政府としたら、情報共有センター、情報を分析していくセンターに、やはり情報のプロを置きたかったのではないかと思います。そこで、なぜ陸軍だったかは分かりませんが、実は当時彼女も四五才を過ぎていまして退職した後

でした。セカンドライフとしてそういう声もかなり、自分でもやってみたいということもあり、他の国が特にリサーチの局長補の希望を出さなかったというのもあって決まったと認識しています。一つのポストに複数の希望が出たかどうかというのはあるのですが、分析のマネージャーはインドと中国に重なっていて、本当は一人が良かったのですが、両方ともリサーチに置きたいということで、そのようになっております。彼女の分析は大変素晴らしいので、情報をこうやって分析するのだからというのを学ばせていただきました。

司会：

次の方、どうぞ。

質問者B：

今日は分かりやすい講演をありがとうございました。情報ネットワークシステムをはじめ想定されている事態の対応策が、実際にはうまく機能していないことが多いと何度かおっしゃられていたのですが、「どこで機能していないのか。」「法制度上に問題があつて、どこが管轄していいか分からなくて止まっているのか。」「単純に人的に窓口が全く機能していなくて、例えば事務員さんがいないといった問題なのか」が非常に気になりましたので、ご教示ください。

松本：

それは両方あると考えています。法制度というより、日本としては、日本のように海の警察活動は海上保安機関が一手に担うことが一番理想だというふうには考えているのですが、まずそうならない国の方が多いです。そうなりますと、例えば同じ事案であっても、この海域ではこの機関がやるとか、同じような事案であっても、この時はこの機関がやるとか、その国の制度を我々が把握しきっていないところもあります。フォーカルポイントの方

も一生懸命やってくれてはいて、一応「この機関でお願いします」ということは言っているのですが、日本のように常時一つの機関が対応する、というところばかりでないといいことです。よろしいですか。

質問者 B ..

法制度が確立されていないことが問題ですか。

松本 ..

法律に限らず、体制、組織もそうですし、装備もそうです。例えばさきほどお話した、IFNを使った演習の話をしたしましょう。想定上ミャンマーの海域で発生したということで訓練を始めるというシナリオを書き、フォーカルポイントである海軍とも調整をしたのですが、やはり当日になってみると、人が急に変わったりとか、インターネットは「大丈夫」と言っていたのに、当日ネットが通じなくなったり、「じゃあファックスで送ってくれ」と言ったのですがこれもなかなか来ませんでした。——これははっきりとは言わないのですが——おそらく当時は外国にファックスを送ること自体かなりハードルが高かったのではないかと推測します。簡単に言うと、上司に許可を得てからでないと外国にファックスを送れない。——事情を聞いてみると、何となくこういうことがあったと推測できました。

法律の制定状況に限らず、通信環境、色々な制度などが、各国の状況により様々であるということを理解していただけたらと思います。

司会 ..

あつという間に時間になってしまいました。能力強化のお話を伺っていると一から作るというのが本当に大変だということを改めて痛感しました。私自身もたいへん勉強になりました。最後に感謝の意を表して拍手をもって終

わかります。本日はありがとうございました。